

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月26日
【事業年度】	第54期（自平成23年8月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月	第53期 平成23年7月	第54期 平成24年7月
売上高 (千円)	12,642,407	6,862,353	7,033,511	6,450,156	7,821,852
経常利益又は経常損失 () (千円)	679,990	1,317,581	857,642	508,577	338,740
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	537,760	2,494,108	520,658	2,541,624	601,717
包括利益 (千円)	-	-	-	2,865,062	549,157
純資産額 (千円)	12,462,903	9,454,287	8,638,909	5,773,846	6,323,003
総資産額 (千円)	18,278,962	15,175,984	14,269,631	10,294,274	10,187,537
1株当たり純資産額 (円)	24,925.81	18,908.76	17,926.95	1,198.15	1,312.11
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1,105.98	4,988.24	1,045.79	527.42	124.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	62.3	60.5	56.1	62.1
自己資本利益率 (%)	4.5	22.8	5.8	35.3	9.9
株価収益率 (倍)	6.2	-	-	-	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,505,595	1,438,841	265,624	43,470	309,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	923,232	853,290	38,387	21,332	218,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,463	338,563	323,669	703,261	317,178
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,868,312	4,732,312	4,037,183	3,130,276	2,885,761
従業員数 (人)	726	675	673	555	515
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(64)	(26)	(32)	(36)	(76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期、第52期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期、第52期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

4. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月	第53期 平成23年7月	第54期 平成24年7月
売上高 (千円)	8,008,322	4,403,377	4,771,792	4,589,534	5,369,643
経常利益又は経常損失 () (千円)	238,138	896,456	741,354	390,435	397,132
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	135,114	2,110,927	389,700	2,409,051	665,876
資本金 (千円)	962,200	962,200	962,200	962,200	962,200
発行済株式総数 (千株)	500	500	500	500	5,000
純資産額 (千円)	11,513,850	9,285,850	8,839,445	6,403,602	7,038,523
総資産額 (千円)	16,815,847	14,695,724	14,075,296	10,559,264	10,516,932
1株当たり純資産額 (円)	23,027.70	18,571.89	18,343.10	1,328.84	1,460.59
1株当たり配当額 (円)	200.00	75.00	50.00	-	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(75.00)	(75.00)	(50.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	277.88	4,221.87	782.75	499.91	138.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	63.2	62.8	60.6	66.9
自己資本利益率 (%)	1.2	20.3	4.3	31.6	9.9
株価収益率 (倍)	24.8	-	-	-	3.8
配当性向 (%)	72.0	-	-	-	4.3
従業員数 (人)	451	430	404	269	269
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(32)	(9)	(1)	(1)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期、第52期及び第53期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第51期、第52期及び第53期は当期純損失を計上しているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。
4. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所(平成22年 4月 1日付で大阪証券取引所 J A S D A Q(現大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に統合)へ上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下S P M C）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下S L C））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

日本セグメントにおいて、顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（主に銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

(2) 表面処理加工工程

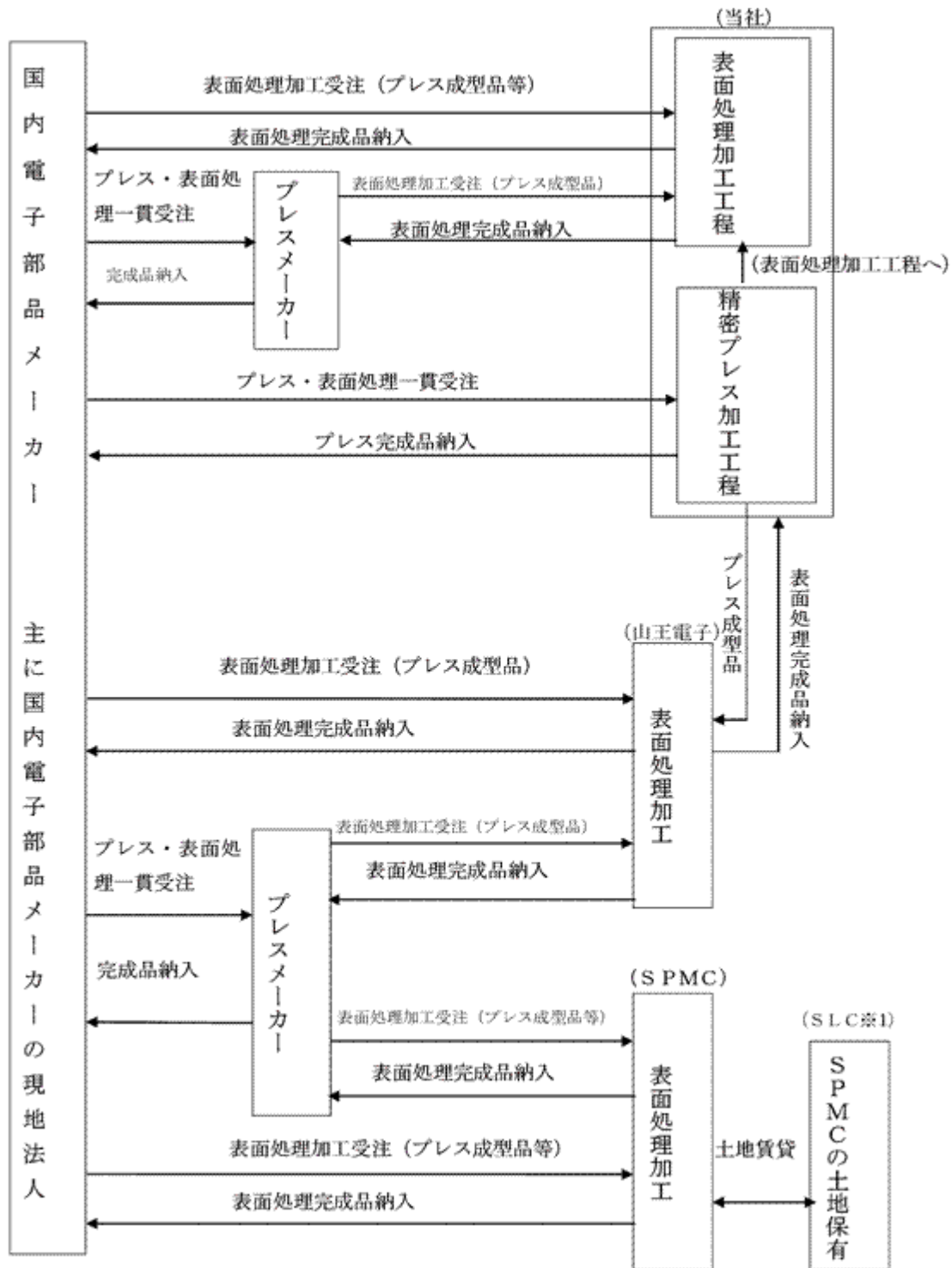
日本・中国・フィリピンセグメントにおいて、コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3）、スポットめっき（注4））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫等）めっき加工を、リールtoリール（注5）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注5）による連続金めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区分	内容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	スマートフォン・タブレット端末・携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

- (注) 1. 電子部品の設計製造、販売を行っているメーカーです。
2. 帯状に連続したガイド部をキャリアと呼んでおります。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱います。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取ります。
3. 電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様の名称です。
4. 必要な部分にのみ、ピンポイントで金めっきを行う加工方法の名称です。
5. 金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。テープ電線はコネクタ部品より幅が広いためロールという表現を用いております。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 1. 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation(注)1,2	フィリピン共和国 カピテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供 与。役員の兼務3名
山王電子(無錫)有限公司 (注)1,2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業	100.0	当社より製造技術を供 与。役員の兼務2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	1,134,582千円	1,516,001千円
(2) 経常利益	62,374千円	26,704千円
(3) 当期純利益	47,873千円	26,696千円
(4) 純資産額	1,441,637千円	1,641,650千円
(5) 総資産額	1,513,193千円	2,021,855千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	269	(21)
中国	159	(0)
フィリピン	87	(55)
合計	515	(76)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 (21)	37.8	11.0	4,918,188

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、従業員による労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、長引く欧州債務危機を背景に、欧州経済の景気が低迷する中、米国経済も雇用環境の改善に遅れが見られ、中国、インドなどの新興国においても欧州向けの輸出減少や内需の伸び悩みにより投資も鈍化するなど、世界的な景気減速懸念が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水等で寸断されたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、国内需要は緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、欧州財政問題による世界的な景気下振れリスクの顕在化、長引く円高や株式市場の低迷による国内景気の減速懸念など、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等のIT機器が新興国の新規需要や先進国の買い替え需要により拡大し、カーエレクトロニクス部品市場も東日本大震災の復興に加え、自動車のエコカー補助金による押し上げ効果により、回復基調となりましたが、一方で、ノートPCや薄型テレビ関連は在庫調整及び需要低迷による価格下落等が続き、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、徹底的な経営合理化の推進を最重要課題に掲げ、人件費の大幅な圧縮を図る等、生産体制の効率化を推し進めるとともに、新技術開発や工程改善にも取り組むことで顧客満足度の向上に努め、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,821百万円（前年同期比21.3%増）となりました。また、営業利益は296百万円（前年同期は営業損失495百万円）、経常利益は338百万円（前年同期は経常損失508百万円）、退職給付引当金戻入額の発生等により、当期純利益は601百万円（前年同期は当期純損失2,541百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度は、東日本大震災やタイの洪水等で寸断されたサプライチェーンの修復が予想以上に急速に進み、個人消費の回復などにより国内需要は緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、欧州財政問題による世界的な景気の下振れリスク等の顕在化、長引く円高や株式市場の低迷による国内景気の減速懸念など、依然として不安定な状況が続いております。

そのような中、徹底的な経営合理化の推進を最重要課題に掲げ、人件費の大幅な圧縮を図る等、生産体制の効率化を推し進めるとともに、新技術開発や工程改善にも取り組むことで顧客満足度の向上に努め、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、売上高は5,369百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は101百万円（前年同期は営業損失554百万円）となりました。

中国

当連結会計年度は、多様な生産機能を最大限活用し、スポットめっきやパラジウムニッケル合金めっき等の多様な取引先ニーズに対応し、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は1,516百万円（前年同期比50.3%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失147百万円）となりました。

フィリピン

当連結会計年度は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、海外営業強化のための人的対応を図り、取引先ニーズへの対応力を強化することで、積極的に受注獲得に取り組みました。

この結果、売上高は1,134百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は52百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して244百万円減少し、2,885百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は309百万円（前年同期使用した資金は43百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が634百万円、棚卸資産の減少が103百万円であったものの、売上債権の増加が379百万円、仕入債務の減少が48百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は218百万円(前年同期使用した資金は21百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が77百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が207百万円、定期預金の預入超過が62百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は317百万円(前年同期使用した資金は703百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入が200百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が155百万円、社債の償還による支出が277百万円及びリース債務の返済による支出が154百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,137,241	111.7
中国(千円)	1,431,294	136.5
フィリピン(千円)	1,136,397	121.3
合計(千円)	7,704,933	117.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,104,798	110.4	174,974	60.0
中国(千円)	1,408,391	131.8	20,040	25.6
フィリピン(千円)	1,135,390	121.1	16,335	112.0
合計(千円)	7,648,580	115.3	211,350	55.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,221,426	115.7
中国(千円)	1,466,784	145.5
フィリピン(千円)	1,133,641	122.2
合計(千円)	7,821,852	121.3

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一電子工業(株)	246,830	3.8	895,292	11.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

債務危機に端を発した欧州経済の景気低迷と米国の雇用改善の遅れ、欧州をマーケットとする中国、インドなどの新興国の輸出減少による投資の鈍化など、世界的な景気減速懸念が高まる中、長引く円高や株式市場の低迷により国内景気も依然として不安定な状況が続いております。当社を取り巻く環境も、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC、カーエレクトロニクス市場等が回復基調ではあるものの、ノートPCや薄型テレビ関連は在庫調整及び需要低迷による価格下落に歯止めがかからず、総じて厳しい事業環境が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、

- ・グループの受注体制強化
- ・新成長戦略の構築および収益力の強化

を重点課題として掲げ、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

(1) グループ全体としての受注体制の強化

日本国内に限らず、フィリピン、中国に生産拠点を保有する当社は、先行き不透明な世界経済においては、一層の強みになると考えております。今後も世界経済における新興国の重要性は引き続き高まっていくものと考えられますので、海外での事業展開を一層強化してまいります。さらに、各拠点周辺の市場、競合環境および各拠点の生産・営業体制の特色を踏まえ、グループ全体として最適な受注が可能となるよう連携体制を強化してまいります。

(2) 新たな付加価値の追求

コネクタのめっき市場は当社の主要な事業分野であり、引き続き当該分野での事業拡大に取り組むべく、受注体制を強化してまいります。さらに、めっきの上流、下流市場に対しても、めっきを取り巻くサプライチェーンとしての訴求力を強化すべく、日本国内において保有するプレス事業の活用をはじめ、他社との様々なアライアンスの可能性も模索する等、新たな付加価値を追求してまいります。

(3) 品質と生産性の更なる改善の追求

めっき液の見直しや、表面処理加工工程の改善によって大きな成果が出てきておりますが、更に受注体制から生産、管理部門までの生産性を見直して、更なる品質の向上、収益性の改善を追及してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はIT産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の材料となるプレス加工品及び表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

近年コネクタメーカーの一部において、従来以上に、開発のスピードアップ、社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きが強まっております。

この内製化の進展が、IT産業の業績動向以上に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは日本国内においてはその取引のほとんどが日本国内のコネクタメーカーとの円建て取引となっており、直接的な為替の影響は受けないものの、今後円高の進展により国内取引先の生産拠点の海外移管等がさらに進んだ場合には国内での円建て取引が減少する事により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上、利益の割合が増加した場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備の新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等には「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクルを行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合や、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱えておりますが、環境問題に対し様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壤汚染について

土壤汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壤汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壤汚染の状況について調査し、都道府県知事に報告を行わなければならない場合があります。

また、特定有害物質による土地の汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準値を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壤汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壤汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壤が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壤汚染関連法令に基づく汚染土壤の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多くありますが、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、日本メーカーの海外移管の促進等により当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注の中で原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

当社グループは、平成20年度以降の経営環境の急激な変化に対応してコスト構造の抜本的な見直しを行い、新規採用の抑制、希望退職者の募集などにより、要員数の減少を図りました。

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備の自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア、スポットめっき等微細処理品の生産については、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えています。希望退職等により多くの人員を削減したため、一人当たりの負荷も増していることから、今後更なる技能者の退職というような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害による製造設備や処理プラントの被害状況によっては、対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当連結会計年度において厳しい受注環境、事業環境及び今後の見通しを勘案し、当社が保有する固定資産の回収可能性を検討した結果、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）に隣接する土地28百万円、秦野工場（神奈川県秦野市）88百万円、合計116百万円の減損損失を計上しました。今後の固定資産の使用状況等によっては、減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、営業部門及び新規開発プロジェクトがもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

研究開発は当社技術部が中心となって推進し、国内、中国、フィリピンの各製造拠点へその技術を展開しており、当連結会計年度における研究開発費として96,743千円を費やしております。

当連結会計年度における研究の主要課題は次のとおりであります。

(1) ステンレス上のダイレクト部分金めっき加工技術の開発

タブレット端末やスマートフォンなど電子機器の小型化、高機能化が進むと同時に、環境問題やコストの追求も新製品開発には欠かせない項目となり、表面処理加工への要求も厳しさを増してきております。

従来は銅合金等の素材に下地のニッケルめっきを行い、その後金めっきを行うのが一般的ですが、耐食性の良いステンレスの素材に電氣的接続部分のみに、下地のニッケルめっきを行わず、直接金めっき加工を行う技術が市場では求められております。

このためステンレス上に密着良く直接金めっき加工を行う技術を開発し、量産加工を実現し市場の要求を実現しております。

(2) 硬度の高い銀めっき皮膜の開発

導電性の良い銀は電氣的な接点部品へのめっきとして従来から使用されておりますが、硬度が低いために、挿抜を繰り返す部分へはあまり使用されておりました。

このため硬度の高い銀めっき皮膜の開発を行ったことで、挿抜の耐久性を持たせることが可能になり、今後電気自動車の充電機などへの使用も見込まれております。

(3) 耐食性の高い表面処理加工技術の開発

表面処理の加工技術として、下地にニッケル等の金属を一層設け、その上に貴金属の皮膜を加工するのが一般的ですが、めっき皮膜の対腐食性を高めるためにはめっき皮膜を厚くする必要がありました。しかし加工コストや寸法精度の問題もあり、めっき皮膜の厚さを厚くせずに、酸やアルカリに強く硬度の高い性能を備え、熱による拡散に強い皮膜として、ニッケルタングステン合金のめっきの表面処理加工技術を開発しました。量産加工を実現し、厳しい環境で使われる電子部品に用いられております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて106百万円（1.0%）減少して、10,187百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が150百万円減少したものの、製品が46百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて655百万円（14.5%）減少して、3,864百万円となりました。これは主に、社債が277百万円、退職給付引当金が379百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ549百万円（9.5%）増加して、6,323百万円となりました。この結果、自己資本比率は62.1%となり、前連結会計年度に比べて6.0%増加しました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

このような状況のもとで当社グループは、海外生産拠点を最大限に活用し、海外営業力の強化・拡充に向けた体制整備の一層の充実を図るとともに、新規ライン増設や既存ライン改造等で迅速・的確に顧客の要望に対応することを通じて、受注機会拡大に努めてまいります。国内においては、メーカー内製部門や専業競合会社との競争激化により、品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に対応することが一層厳しく求められる中、材料費低減等の原価改善活動や人件費の圧縮、諸経費の徹底的な削減により生産体制の効率化をさらに推し進め収益性、生産性の向上を図り低価格要請に応えていくほか、プレス・めっき一貫加工体制の一層の充実・強化により価格のみならず、品質、納期対応力の向上を図るよう努めてまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、239百万円であります。主なものとして、表面処理加工工程を中心に134百万円（国内では、東北工場の表面処理ライン改造等に46百万円、鈴川工場の表面処理ライン改造等に23百万円、海外子会社では、Sanno Philippines Manufacturing Corporationの表面処理ライン改造等に23百万円、山王電子（無錫）有限公司の表面処理ライン改造等に32百万円）投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年7月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他		合計
本社・横浜工場 （横浜市港北区）	日本	表面処理加工設備他	2,087	199	624,741 (8,258)	23,567	650,595	72 (3)
鈴川工場 （神奈川県伊勢原市）	日本	表面処理加工設備	67,360	67,644	229,562 (2,639)	6,510	371,078	57 (20)
東北工場 （福島県郡山市）	日本	表面処理加工設備	240	37,045	545,456 (27,928)	21,799	604,542	103 (6)
秦野工場 （神奈川県秦野市）	日本	プレス加工設備	-	-	61,428 (1,199)	-	61,428	37 (0)

(2) 在外子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	その他		合計
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 （フィリピン共和国 カビテ州）	フィリピン	表面処理加工設備他	83,446	130,472	- [13,200]	36,497	250,416	87 (69)
山王電子（無錫）有 限公司	本社工場 （中華人民共和国江 蘇省）	中国	表面処理加工設備他	251,256	520,590	- [41,330]	41,718	813,564	159 (0)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2．上記「土地」中〔外書〕は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は1,684千円であります。

3．上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

4．従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

提出会社

特記すべき事項はありません。

在外子会社

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月24日 (注)1	60,000	500,000	502,200	962,200	502,200	870,620
平成23年8月1日 (注)2	4,500,000	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 18,000円
引受価額 16,740円
資本組入額 8,370円
払込金総額 1,004,400円

2. 平成23年8月1日付をもって1株を10株に株式分割し、発行済株式総数が4,500千株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	27	3	-	1,731	1,784	-
所有株式数(単元)	-	6,578	1,385	8,207	1,612	-	32,209	49,991	900
所有株式数の割合 (%)	-	13.15	2.77	16.42	3.22	-	64.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式181,050株は、「個人その他」に1,810単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載して
おります。

2. 平成23年6月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年8月1日付で単元株式数を10株から100株に変更し
ております。

(7)【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	814,480	16.28

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	203,000	4.06
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	192,000	3.84
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	170,160	3.40
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 006	LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG	155,000	3.10
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100,000	2.00
山崎 亜紀緒	横浜市旭区	89,800	1.79
計	-	2,586,280	51.73

(注) 上記のほか、自己株式が181,050株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 181,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,818,100	48,181	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	48,181	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 5丁目8番8号	181,000	-	181,000	3.62
計	-	181,000	-	181,000	3.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額 (円)	株式数(株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	181,050	-	181,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年10月1日から有価証券報告書日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

これまで、業績の向上や財務基盤を強化することが第一であると考え、配当を見送らせていただいておりますが、当期につきましては、減損損失などの特別損失を処理した上でも、当期純利益を確保することができ、業績の向上がみられたことから、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円の復配をさせていただきました。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月25日 定時株主総会	28,913	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月	第53期 平成23年7月	第54期 平成24年7月
最高(円)	18,260	6,970	4,400	3,420 220	887
最低(円)	5,000	2,340	2,605	1,205 183	140

(注) 1. 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年8月1日、1株 10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月
最高(円)	770	887	563	500	566	545
最低(円)	412	508	467	341	352	471

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		甲山 文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社総務本部長代理 平成5年10月 当社取締役(総務本部長)就任 平成13年5月 当社取締役(総務部長)就任 平成18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 平成20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 平成20年12月 Sanno Land Corporation 取締役就任 (現任) 平成22年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	50,000
常務取締役		久志田 勉	昭和23年1月25日生	昭和43年4月 神奈川日産自動車株式会社入社 昭和43年9月 当社入社 平成2年10月 当社営業部長 平成18年10月 当社取締役(営業部長)就任 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年12月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成22年10月 Sanno Land Corporation 取締役就任 (現任)	(注)2	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	増子 金市	昭和34年9月8日生	昭和53年4月 東調布信用金庫入庫 昭和58年6月 当社入社 平成8年5月 当社郡山工場総務課課長 平成16年6月 当社経理部長 平成16年7月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社経営企画部長 平成20年10月 当社取締役(総務部長)就任(現任) 平成22年10月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 (現任)	(注)2	7,500
取締役	山王電子 (無錫)有 限公司董事 長兼総経理	前田 次利	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 株式会社銀座曙入社 昭和59年3月 株式会社朝雲新聞社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年5月 当社営業次長 平成15年12月 山王電子(無錫)有限公司総経理就任 平成20年4月 同 有限公司董事長就任 平成20年4月 当社営業部長 平成20年10月 当社取締役(営業部長)就任 平成22年1月 当社取締役(国内営業部長兼海外営業 部長)就任 平成23年5月 当社取締役(山王電子(無錫)有限公 司董事長兼総経理)就任(現任)	(注)2	5,100
取締役	技術部長	岩城 泰彦	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 当社技術部課長 平成12年1月 当社技術部次長 平成13年6月 当社開発技術部長 平成14年12月 当社技術部長 平成21年10月 当社取締役(技術部長)就任 平成22年1月 当社取締役(技術部長兼新規開発プロ ジェクト部長)就任 平成23年5月 当社取締役(技術部長)就任(現任)	(注)2	8,000
取締役	経理部長兼 経営企画部 長	鈴木 啓治	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入社 平成6年6月 同社中目黒支店長就任 平成14年4月 同社王子支店長就任 平成16年11月 当社入社 経理部長 平成21年10月 当社取締役(経理部長)就任 平成22年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成23年5月 当社取締役(経理部長兼経営企画部 長)就任(現任)	(注)2	-
取締役	営業部長	三浦 尚	昭和30年3月30日生	平成2年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入社 平成11年7月 同社大井町支店長就任 平成20年1月 当社入社 総務部長 平成20年10月 当社経営企画部長 平成22年10月 当社取締役(経営企画部長)就任 平成23年5月 当社取締役(営業部長兼新規開発プロ ジェクト部長)就任 平成24年8月 当社取締役(営業部長)就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		古屋 英樹	昭和29年12月21日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ 銀行)入行 平成6年7月 同行 メキシコ駐在員事務所所長 芙蓉総合リースメキシコ現地法人 社外取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際業務部参事役 平成15年5月 株式会社みずほ銀行外為業務部参事役 平成17年7月 当社入社 経営企画部次長 平成17年9月 当社内部監査室長 平成24年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		田畑 孝之	昭和26年7月30日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成4年5月 同行 内神田支店支店長 平成9年5月 同行 東大阪支店支店長 平成12年5月 同行 新宿西口支店支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行亀戸支店支店長 平成21年6月 みずほヒューマンサービス株式会社 常勤監査役 平成24年6月 同社 常勤監査役退任、退社 平成24年10月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役		神津 重人	昭和23年1月12日生	昭和46年4月 シェル石油（現 昭和シェル石油）入社 昭和50年9月 同社退社 昭和51年10月 公認会計士第2次試験合格 昭和51年11月 新和監査法人（現 有限責任 あずさ 監査法人）入社 昭和56年7月 公認会計士第3次試験合格 平成13年6月 朝日監査法人（現 有限責任 あずさ 監査法人）代表社員 平成17年7月 同 監査法人 代表社員退任、退社 平成24年10月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
計						77,000

- (注) 1. 監査役田畑孝之及び神津重人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年10月27日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成24年10月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役7名で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加しております。なお、社外取締役は存在していません。

「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をよりの確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

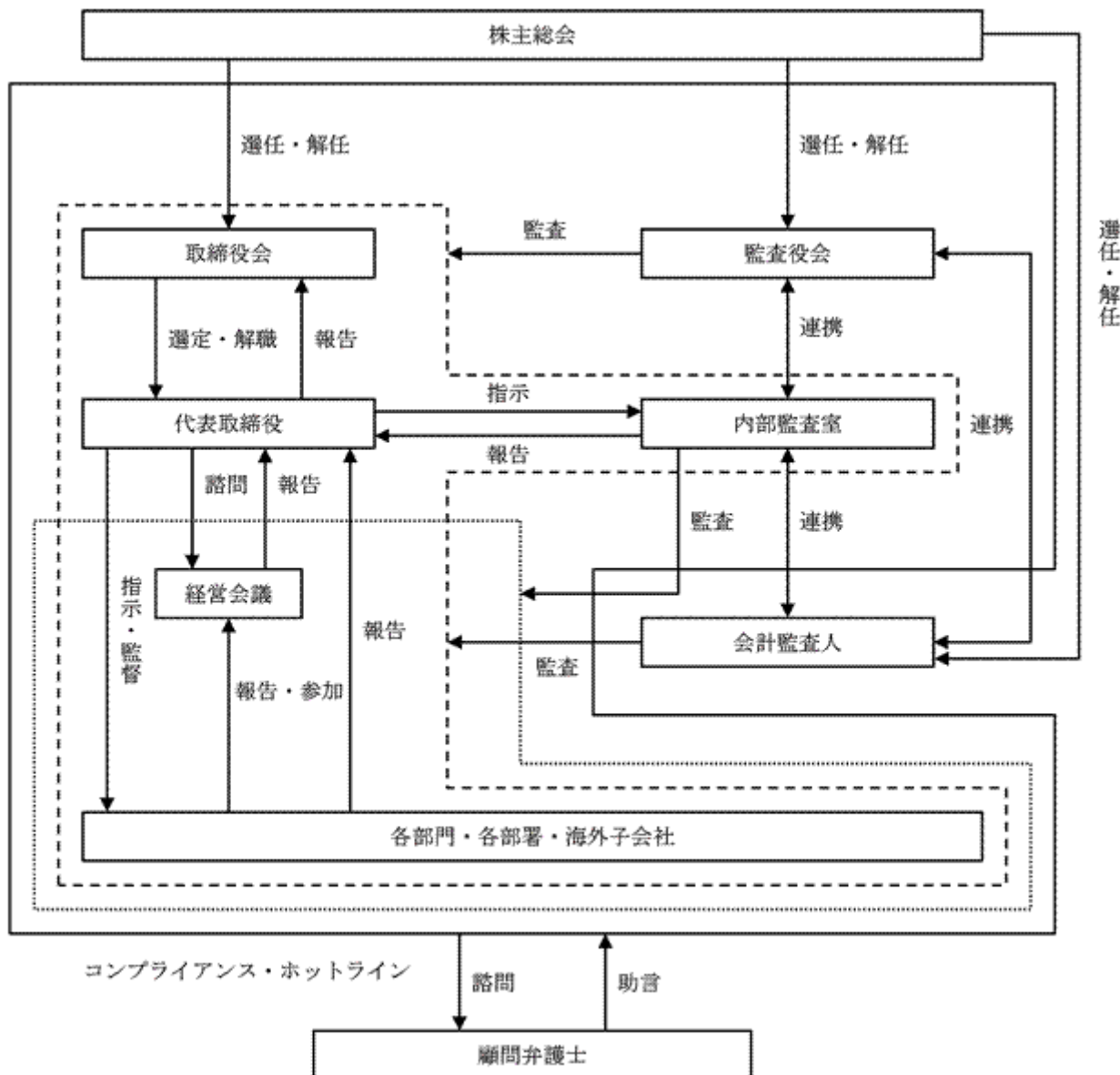
また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うために、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経営企画部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

《内部統制システムの仕組み》



・企業統治の体制を採用する理由

当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切であると考え、社外取締役を選任していません。

また、当社は監査役3名のうち2名が独立役員の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

・内部統制システム整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令、諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス）

ス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。監査役会は原則として1ヶ月に一度開催しております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

また、監査役、監査法人、内部監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

監査法人について

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 智由（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成24年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 5名 その他 11名

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、大阪証券取引所の独立役員等の基準等を参考とし、候補者の経歴や当社との関係を踏まえ、当社との間に特別な利害関係がなく当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できること、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として個別に判断しております。

当社の社外監査役は2名であり、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じない独立役員であります。

また、当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切だと考え、社外取締役を選任していません。

当社は監査役3名のうち2名が独立役員等の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	101,665	79,965	-	21,700	7
監査役 (社外監査役を除く)	5,040	5,040	-	-	1
社外役員	20,640	17,640	-	3,000	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績貢献や業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 121,470千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	11,429	88,231	取引先との関係強化
山一電機(株)	95,263	22,863	取引先との関係強化
(株)エノモト	85,044	21,856	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	63,809	17,292	取引先との関係強化
S M K(株)	48,654	15,131	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	7,285	取引先との関係強化
(株)鈴木	10,000	6,250	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	2,950	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,500	2,101	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	1,518	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本多通信工業(株)	73,270	23,446	取引先との関係強化
(株)エノモト	95,728	20,294	取引先との関係強化
山一電機(株)	115,048	17,142	取引先との関係強化
ヒロセ電機(株)	2,215	16,638	取引先との関係強化
S M K(株)	63,570	15,002	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化
(株)鈴木	10,000	5,860	取引先との関係強化
イリソ電子工業(株)	4,500	5,737	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	2,996	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	5,486	1,761	取引先との関係強化
ケル(株)	6,600	1,590	取引先との関係強化
東海通信工業(株)	10,000	1,000	取引先との関係強化
藤田鍍金工業(株)	1,000	0	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は9名以内とする」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役田畑孝之及び神津重人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,447千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年8月1日から平成24年7月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,371	3,231,376
受取手形及び売掛金	1,929,959	2,308,870
製品	92,073	138,150
原材料及び貯蔵品	1,383,031	1,232,043
その他	121,415	103,024
貸倒引当金	13,849	961
流動資産合計	6,924,003	7,012,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{2, 3} 417,927	^{2, 3} 404,392
機械装置及び運搬具（純額）	³ 744,331	³ 715,254
土地	² 1,492,317	² 1,461,188
その他（純額）	³ 127,948	³ 130,092
有形固定資産合計	2,782,524	2,710,928
無形固定資産	74,395	66,697
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 300,470	¹ 225,460
繰延税金資産	150	12,275
その他	223,587	167,363
貸倒引当金	10,857	7,690
投資その他の資産合計	513,351	397,409
固定資産合計	3,370,271	3,175,034
資産合計	10,294,274	10,187,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,440	199,922
短期借入金	² 1,702,561	² 1,731,466
1年内返済予定の長期借入金	² 150,000	² 189,100
1年内償還予定の社債	277,000	258,000
リース債務	136,614	159,372
未払法人税等	11,608	18,729
その他	466,055	480,424
流動負債合計	2,988,279	3,037,015
固定負債		
社債	318,000	60,000
長期借入金	² 237,500	² 243,300
リース債務	227,765	143,432
繰延税金負債	6,758	-
退職給付引当金	592,904	213,211
役員退職慰労引当金	110,908	135,608
その他	38,312	31,964
固定負債合計	1,532,149	827,518
負債合計	4,520,428	3,864,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,519,878	5,121,595
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,296,208	6,897,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,099	143
為替換算調整勘定	553,461	575,065
その他の包括利益累計額合計	522,362	574,921
純資産合計	5,773,846	6,323,003
負債純資産合計	10,294,274	10,187,537

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
売上高	6,450,156	7,821,852
売上原価	1 5,631,095	1 6,197,442
売上総利益	819,061	1,624,410
販売費及び一般管理費	2, 3 1,314,110	2, 3 1,328,009
営業利益又は営業損失()	495,048	296,400
営業外収益		
受取利息	16,893	19,135
保険返戻金	468	13,064
受取賃貸料	14,221	37,906
その他	32,802	31,260
営業外収益合計	64,386	101,365
営業外費用		
支払利息	42,097	40,989
その他	35,817	18,036
営業外費用合計	77,915	59,025
経常利益又は経常損失()	508,577	338,740
特別利益		
固定資産売却益	4 5,302	4 4,095
貸倒引当金戻入額	2,681	-
投資有価証券売却益	-	26,918
保険解約返戻金	136,872	-
退職給付引当金戻入額	-	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	5 201,501	-
特別利益合計	346,358	419,060
特別損失		
固定資産売却損	6 18	-
固定資産除却損	7 1,940	7 6,490
減損損失	8 2,132,602	8 116,309
災害による損失	3,244	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,989	-
和解金	9 6,609	-
投資有価証券評価損	2,678	-
事業構造改善費用	10 187,800	-
その他	2,000	-
特別損失合計	2,348,884	122,800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,511,103	634,999
法人税、住民税及び事業税	26,581	42,071
法人税等調整額	3,939	8,788
法人税等合計	30,520	33,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,541,624	601,717
当期純利益又は当期純損失()	2,541,624	601,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,541,624	601,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,791	30,955
為替換算調整勘定	296,647	21,603
その他の包括利益合計	323,438	52,559
包括利益	2,865,062	549,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,865,062	549,157

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
当期首残高	7,061,502	4,519,878
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,541,624	601,717
当期変動額合計	2,541,624	601,717
当期末残高	4,519,878	5,121,595
自己株式		
当期首残高	56,489	56,489
当期末残高	56,489	56,489
株主資本合計		
当期首残高	8,837,832	6,296,208
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,541,624	601,717
当期変動額合計	2,541,624	601,717
当期末残高	6,296,208	6,897,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,891	31,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,791	30,955
当期変動額合計	26,791	30,955
当期末残高	31,099	143
為替換算調整勘定		
当期首残高	256,814	553,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296,647	21,603
当期変動額合計	296,647	21,603
当期末残高	553,461	575,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	198,923	522,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,438	52,559
当期変動額合計	323,438	52,559
当期末残高	522,362	574,921
純資産合計		
当期首残高	8,638,909	5,773,846
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,541,624	601,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,438	52,559
当期変動額合計	2,865,062	549,157
当期末残高	5,773,846	6,323,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,511,103	634,999
減価償却費	453,822	280,240
減損損失	2,132,602	116,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	981	16,054
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,256	379,572
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	382,953	24,700
受取利息及び受取配当金	20,599	22,051
支払利息	42,097	40,989
為替差損益(は益)	10,827	521
和解金	6,609	-
事業構造改善費用	187,800	-
固定資産除売却損益(は益)	3,343	2,394
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,918
投資有価証券評価損益(は益)	2,678	-
売上債権の増減額(は増加)	15,473	379,457
たな卸資産の増減額(は増加)	90,817	103,085
仕入債務の増減額(は減少)	49,076	48,419
その他	244,065	92,595
小計	144,533	422,321
利息及び配当金の受取額	22,803	21,071
利息の支払額	42,669	44,085
和解金の支払額	6,609	-
事業構造改善費用の支払額	136,243	51,556
法人税等の支払額	25,285	37,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,470	309,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	431,620	439,430
定期預金の払戻による収入	588,910	377,300
有形固定資産の取得による支出	213,913	207,971
有形固定資産の売却による収入	48,436	4,095
無形固定資産の取得による支出	3,400	6,834
投資有価証券の取得による支出	17,537	16,373
投資有価証券の売却による収入	-	77,245
その他	7,792	6,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,332	218,181

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32,542	26,430
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	321,460	155,100
社債の償還による支出	277,000	277,000
リース債務の返済による支出	137,344	154,045
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	42,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,261	317,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,840	19,009
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	906,906	244,515
現金及び現金同等物の期首残高	4,037,183	3,130,276
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,130,276	1 2,885,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Sanno Philippines Manufacturing Corporation
山王電子（無錫）有限公司

(2) 非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

Sanno Land Corporation

（持分法適用の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式）

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品 個別法

b 原材料 先入先出法

c 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用しておりましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388,045千円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,598千円は、「保険返戻金」468千円、「その他」16,129千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「作業くず売却益」及び「材料売却益」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」9,149千円及び「材料売却益」7,522千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」に表示していた9,267千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
投資有価証券(株式)	103,990千円	103,990千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
建物及び構築物	30,174千円	46,034千円
土地	1,229,751	1,198,622
合計	1,259,925	1,244,657

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
短期借入金	400,000千円	462,500千円
1年内返済予定の長期借入金	62,500	150,000
長期借入金	237,500	87,500

3 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,735,459千円	8,903,272千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
売上原価	16,599千円	51,213千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
役員報酬	147,943千円	140,839千円
給与	303,939	344,113
退職給付費用	19,855	5,301
役員退職慰労引当金繰入額	21,975	24,700
運搬費	122,846	175,044
研究開発費	138,914	96,743
貸倒引当金繰入額	-	14,371

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
研究開発費	138,914千円	96,743千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
機械装置及び運搬具	5,002千円	4,095千円
その他	300	-
合計	5,302	4,095

5 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等であります。

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
機械装置及び運搬具	18千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
建物及び構築物	90千円	- 千円
機械装置及び運搬具	17	-
除却費用	-	6,366
その他	1,832	124
合計	1,940	6,490

8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

用途 場所	事業用資産		共用資産	合計
	郡山市東北工場	秦野市秦野工場	横浜市	減損損失(千円)
建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249
機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860
土地	96,891	133,807	103,198	333,897
有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354
無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

用途 場所	事業用資産 秦野市秦野工場	遊休資産 福島県郡山市	合計 減損損失（千円）
建物及び構築物	14,031	-	14,031
機械装置及び運搬具	5,605	-	5,605
土地	2,996	28,132	31,128
有形固定資産その他	64,986	-	64,986
無形固定資産	556	-	556

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

9 和解金

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

10 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

希望退職者募集に伴う割増退職金等であります。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	14,138千円
組替調整額	26,916
税効果調整前	41,054
税効果額	10,098
その他有価証券評価差額金	30,955

為替換算調整勘定：

当期発生額	21,603
その他の包括利益合計	52,559

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	-	-	500,000
合計	500,000	-	-	500,000
自己株式				
普通株式	18,105	-	-	18,105
合計	18,105	-	-	18,105

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	500,000	4,500,000	-	5,000,000
合計	500,000	4,500,000	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	18,105	162,945	-	181,050
合計	18,105	162,945	-	181,050

(注)1 普通株式の発行済株式の増加4,500,000株は、平成23年8月1日付の1株を10株とする株式分割によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加162,945株は、平成23年8月1日付の1株を10株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	利益剰余金	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
現金及び預金勘定	3,411,371千円	3,231,376千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	281,094	345,614
現金及び現金同等物	3,130,276	2,885,761

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(おもに銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、おもに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,411,371	3,411,371	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,929,959	1,929,959	-
資産計	5,341,330	5,341,330	-
(1) 短期借入金	1,702,561	1,702,561	-
負債計	1,702,561	1,702,561	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,411,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,929,959	-	-	-
合計	5,341,330	-	-	-

当連結会計年度（平成24年7月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,231,376	3,231,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,308,870	2,308,870	-
資産計	5,540,246	5,540,246	-
(1) 短期借入金	1,731,466	1,731,466	-
負債計	1,731,466	1,731,466	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,231,376	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,308,870	-	-	-
合計	5,540,246	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,247	124,859	43,388
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,247	124,859	43,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,232	17,654	422
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,232	17,654	422
合計		185,479	142,513	42,966

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,269	40,684	15,585
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,269	40,684	15,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,200	67,873	13,673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,200	67,873	13,673
合計		110,470	108,558	1,911

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	77,245	26,918	2
合計	77,245	26,918	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について2,678千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	683,111
(2) 年金資産	237,856
(3) 未積立退職給付債務	445,255
(4) 未認識数理計算上の差異	147,649
退職給付引当金(千円)	592,904

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	56,011
(2) 利息費用	12,692
(3) 期待運用収益	3,642
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,407
(5) 割増退職金等	150,410
退職給付費用(千円)	200,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法(千円)	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.5%
(3) 期待運用収益	主として1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

1. 当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は当連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	213,211
退職給付引当金(千円)	213,211

退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	22,134
(2) 利息費用	1,688
(3) 期待運用収益	588
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,373
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	11,620
退職給付費用(千円)	28,480

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払退職金等	12,269千円	- 千円
未払事業構造改善費用	12,087	-
未払賞与	-	44,281
その他	4,295	4,140
小計	28,652	48,422
評価性引当金	28,652	48,422
合計	-	-
(2) 固定資産		
繰越欠損金	1,215,005	1,098,257
減損損失	969,742	770,354
退職給付引当金	236,970	76,750
役員退職慰労引当金	44,684	48,391
その他	157,202	107,006
小計	2,623,606	2,100,760
評価性引当金	2,605,091	2,085,339
合計	18,514	15,420
繰延税金負債(固定)との相殺	18,364	3,145
繰延税金資産の純額	150	12,275
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	11,866	1,767
在外子会社留保利益に係る一時差異	13,195	1,265
その他	60	112
合計	25,122	3,145
繰延税金資産(固定)との相殺	18,364	3,145
繰延税金負債の純額	6,758	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	当連結会計年度につきまし	40.3%
(調整)	ては、税金等調整前当期純	
交際費等永久に損金に算入されない項目	損失を計上しているため、	1.2
住民税均等割	記載を省略しております。	1.2
外国子会社受取配当等源泉税		3.1
評価性引当金の増減額		79.1
税率変更による影響額		43.0
在外子会社の税率差異		1.7
在外子会社留保利益		1.9
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	5.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は144千円増加し、法人税等調整額が21千円減少し、その他有価証券評価差額金が249千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子(無錫)有限公司、東南アジアの各地域をS P M C (Sanno Philippines Manufacturing Corporation) がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,514,758	1,007,890	927,507	6,450,156	-	6,450,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,776	1,012	15	75,804	75,804	-
計	4,589,534	1,008,903	927,523	6,525,961	75,804	6,450,156
セグメント利益又は損失 ()	554,343	147,304	100,256	601,390	106,342	495,048
セグメント資産	10,559,264	1,974,954	1,649,176	14,183,394	3,889,120	10,294,274
その他の項目						
減価償却費	264,966	144,701	52,400	462,068	8,246	453,822
減損損失	2,132,602	-	-	2,132,602	-	2,132,602
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,712	114,522	6,133	254,367	-	254,367

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,221,426	1,466,784	1,133,641	7,821,852	-	7,821,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,216	49,216	941	198,374	198,374	-
計	5,369,643	1,516,001	1,134,582	8,020,227	198,374	7,821,852
セグメント利益	101,914	14,165	52,200	168,279	128,120	296,400
セグメント資産	10,516,932	2,021,855	1,513,193	14,051,980	3,864,443	10,187,537
その他の項目						
減価償却費	102,554	144,478	41,403	288,436	8,195	280,240
減損損失	116,309	-	-	116,309	-	116,309
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,172	56,251	32,915	316,339	-	316,339

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額は、セグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,678,977	888,030	264,411	2,831,418	48,894	2,782,524

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、製品及びサービスの区分がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	フィリピン	計	調整	合計
1,687,645	813,564	250,416	2,751,627	40,698	2,710,928

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
第一電子工業(株)	895,292	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,198.15円	1株当たり純資産額 1,312.11円
1株当たり当期純損失金額 527.42円	1株当たり当期純利益金額 124.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,541,624	601,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,541,624	601,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,818

2. 当社は、平成23年 8月 1日付で普通株式 1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

これらの基準を適用しなかった場合の前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	11,981.54円
1株当たり当期純損失金額	5,274.23円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	175,000 (105,000)	70,000 (70,000)	6ヶ月TIBOR + 0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	240,000 (112,000)	128,000 (128,000)	1.61	なし	平成25年 3月27日
株式会社山王	第5回無担保社債	平成21年 4月15日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.09	なし	平成26年 4月15日
合計	-	-	595,000 (277,000)	318,000 (258,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
258,000	60,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,702,561	1,731,466	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	189,100	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,614	159,372	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	237,500	243,300	1.7	平成26~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	227,765	143,432	3.0	平成26~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,454,440	2,466,672	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,300	40,800	40,800	33,400
リース債務	105,934	17,117	16,402	3,979

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,999,567	3,850,754	5,958,877	7,821,852
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	545,080	622,677	791,276	634,999
四半期(当期)純利益金額(千円)	536,224	606,270	766,852	601,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	111.27	125.81	159.13	124.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()(円)	111.27	14.54	33.32	34.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,502	1,919,996
受取手形	183,742	156,025
売掛金	1,375,417	1,773,469
製品	48,822	74,469
原材料及び貯蔵品	818,966	657,670
前払費用	38,904	50,948
その他	92,653	41,356
貸倒引当金	14,000	1,250
流動資産合計	4,596,009	4,672,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 44,556	1, 2 63,003
構築物（純額）	2 13,071	2 6,685
機械及び装置（純額）	2 82,163	2 104,675
車両運搬具（純額）	2 338	2 213
工具、器具及び備品（純額）	2 11,782	2 9,298
土地	1 1,492,317	1 1,461,188
リース資産（純額）	2 31,159	2 19,474
建設仮勘定	3,587	23,105
有形固定資産合計	1,678,977	1,687,645
無形固定資産		
ソフトウェア	11,227	10,751
その他	36	36
無形固定資産合計	11,264	10,788
投資その他の資産		
投資有価証券	196,479	121,470
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
出資金	850	850
関係会社出資金	1,914,782	1,914,782
従業員に対する長期貸付金	5,401	5,249
破産更生債権等	10,757	7,590
長期前払費用	222	140
保険積立金	190,276	133,442
その他	5,270	10,148
貸倒引当金	10,857	7,690
投資その他の資産合計	4,273,013	4,145,812
固定資産合計	5,963,254	5,844,246
資産合計	10,559,264	10,516,932

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,307	110,557
買掛金	38,065	37,680
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	189,100
1年内償還予定の社債	277,000	258,000
リース債務	136,614	159,372
未払金	238,883	271,044
未払費用	62,153	70,952
未払法人税等	8,324	12,755
預り金	59,877	29,691
前受収益	2,940	2,940
その他	23,225	12,580
流動負債合計	2,624,392	2,654,674
固定負債		
社債	318,000	60,000
長期借入金	237,500	243,300
リース債務	227,765	143,432
繰延税金負債	11,866	1,767
退職給付引当金	587,789	208,542
役員退職慰労引当金	110,908	135,608
資産除去債務	25,877	26,203
その他	11,561	4,879
固定負債合計	1,531,268	823,734
負債合計	4,155,661	3,478,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金	870,620	870,620
資本剰余金合計	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金	4,882,005	4,216,128
利益剰余金合計	4,596,172	5,262,049
自己株式	56,489	56,489
株主資本合計	6,372,502	7,038,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,099	143
評価・換算差額等合計	31,099	143
純資産合計	6,403,602	7,038,523
負債純資産合計	10,559,264	10,516,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
売上高	4,589,534	5,369,643
売上原価		
製品期首たな卸高	54,986	31,416
当期製品製造原価	² 4,049,902	² 4,245,239
合計	4,104,888	4,276,655
製品期末たな卸高	31,416	52,564
製品売上原価	4,073,472	4,224,091
売上総利益	516,062	1,145,551
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,638	102,645
給料	268,172	304,783
賞与	16,326	25,705
法定福利費	53,452	61,137
退職給付費用	19,658	5,003
役員退職慰労引当金繰入額	21,975	24,700
貸倒引当金繰入額	-	14,234
減価償却費	39,900	452
運搬費	112,778	155,794
研究開発費	³ 138,914	³ 96,743
その他	283,588	280,905
販売費及び一般管理費合計	1,070,405	1,043,637
営業利益又は営業損失()	554,343	101,914
営業外収益		
受取利息	705	457
受取配当金	¹ 88,895	¹ 159,836
技術指導料	¹ 101,802	¹ 118,001
受取賃貸料	14,221	37,906
その他	26,929	34,723
営業外収益合計	232,555	350,924
営業外費用		
支払利息	29,366	31,708
社債利息	8,357	5,132
賃貸収入原価	3,330	5,824
その他	27,593	13,040
営業外費用合計	68,647	55,706
経常利益又は経常損失()	390,435	397,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 5,302	4 4,095
貸倒引当金戻入額	2,530	-
投資有価証券売却益	-	26,918
保険解約返戻金	136,872	-
退職給付引当金戻入額	-	388,045
役員退職慰労引当金戻入額	5 201,501	-
特別利益合計	346,207	419,060
特別損失		
固定資産売却損	6 18	-
固定資産除却損	7 1,212	7 6,483
減損損失	8 2,132,602	8 116,309
災害による損失	3,244	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,103	-
和解金	9 6,609	-
投資有価証券評価損	2,678	-
事業構造改善費用	10 187,800	-
その他	2,000	-
特別損失合計	2,347,270	122,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,391,498	693,399
法人税、住民税及び事業税	17,553	27,522
法人税等合計	17,553	27,522
当期純利益又は当期純損失 ()	2,409,051	665,876

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)		当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,565,907	38.6	2,107,249	49.6
労務費		1,461,780	36.1	1,218,561	28.7
経費		1,025,210	25.3	921,970	21.7
当期総製造費用		4,052,897	100.0	4,247,782	100.0
半製品有償支給受入高		56,476		346,882	
半製品有償支給払出高		55,824		344,926	
計		4,053,550		4,249,738	
期首半製品たな卸高		13,758		17,406	
合計		4,067,308		4,267,144	
期末半製品たな卸高		17,406		21,905	
当期製品製造原価		4,049,902		4,245,239	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	217,037	101,794
水道光熱費	222,375	247,550
消耗品費	175,774	204,109

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	962,200	962,200
当期末残高	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
資本剰余金合計		
当期首残高	870,620	870,620
当期末残高	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,178	28,178
当期末残高	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,450,000	9,450,000
当期末残高	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,472,953	4,882,005
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,409,051	665,876
当期変動額合計	2,409,051	665,876
当期末残高	4,882,005	4,216,128
利益剰余金合計		
当期首残高	7,005,224	4,596,172
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,409,051	665,876
当期変動額合計	2,409,051	665,876
当期末残高	4,596,172	5,262,049
自己株式		
当期首残高	56,489	56,489
当期末残高	56,489	56,489
株主資本合計		
当期首残高	8,781,554	6,372,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,409,051	665,876
当期変動額合計	2,409,051	665,876
当期末残高	6,372,502	7,038,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57,891	31,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,791	30,955
当期変動額合計	26,791	30,955
当期末残高	31,099	143
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,891	31,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,791	30,955
当期変動額合計	26,791	30,955
当期末残高	31,099	143
純資産合計		
当期首残高	8,839,445	6,403,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,409,051	665,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,791	30,955
当期変動額合計	2,435,843	634,921
当期末残高	6,403,602	7,038,523

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品 個別法

(2) 原材料 先入先出法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 6年～50年

機械及び装置 2年～22年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に制度変更したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）に基づき、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、当社は退職給付債務の計算方法において、従来、原則法を採用してはりましたが、上記制度の変更により退職給付の重要性が乏しくなったため、当事業年度より簡便法を採用しております。これにより特別利益を388,045千円計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた32,001千円は、「受取賃借料」14,221千円、「その他」17,780千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた22,465千円は、「賃貸収入原価」3,330千円、「その他」19,135千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」に表示していた8,458千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
建物	30,174千円	46,034千円
土地	1,229,751	1,198,622
合計	1,259,925	1,244,657

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
短期借入金	400,000千円	462,500千円
1年内返済予定の長期借入金	62,500	150,000
長期借入金	237,500	87,500

2 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,535,175 千円	6,547,673 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
受取配当金	85,189千円	156,919千円
技術指導料	101,802	118,001

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
売上原価	12,716千円	17,801千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
研究開発費	138,914千円	96,743千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
機械及び装置	4,200千円	- 千円
車両及び運搬具	802	4,095
工具、器具及び備品	300	-
計	5,302	4,095

5 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

役員退職慰労金の受領辞退に伴う取崩額等であります。

当事業年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
機械装置及び運搬具	18千円	- 千円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
構築物	80千円	- 千円
機械及び装置	17	-
工具、器具及び備品	1,114	117
除却費用	-	6,366
計	1,212	6,483

8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

用途 場所	事業用資産		共用資産	合計
	郡山市東北工場	秦野市秦野工場	横浜市	減損損失（千円）
建物及び構築物	716,823	47,379	311,046	1,075,249
機械装置及び運搬具	2,371	56,734	43,753	102,860
土地	96,891	133,807	103,198	333,897
有形固定資産その他	388,860	9,481	92,011	490,354
無形固定資産	24,026	7,845	98,368	130,240

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び共用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産については主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算出しております。共用資産については正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

用途 場所	事業用資産	遊休資産	合計
	秦野市秦野工場	福島県郡山市	減損損失（千円）
建物及び構築物	14,031	-	14,031
機械装置及び運搬具	5,605	-	5,605
土地	2,996	28,132	31,128
有形固定資産その他	64,986	-	64,986
無形固定資産	556	-	556

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産及び遊休資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出しております。

9 和解金

前事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

パート社員との労働争議に関する裁判上の和解金であります。

当事業年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

10 事業構造改善費用

前事業年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

希望退職者募集に伴う割増退職金等であります。

当事業年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,105	-	-	18,105

当事業年度(自平成23年8月1日至平成24年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,105	162,945	-	181,050

(注)普通株式の自己株式の増加162,945株は、平成23年8月1日付の1株を10株とする株式分割によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額1,959,829千円、前事業年度の貸借対照表計上額1,959,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
未払退職金等	12,269千円	- 千円
未払事業構造改善費用	12,087	-
未払賞与	-	44,281
未払事業税	2,565	3,192
その他	1,729	948
小計	28,652	48,422
評価性引当金	28,652	48,422
合計	-	-
(2) 固定資産		
繰越欠損金	1,148,640	1,040,431
減損損失	969,742	770,354
退職給付引当金	236,820	76,555
役員退職慰労引当金	44,684	48,391
減価償却超過額	32,907	26,186
その他	105,930	65,594
小計	2,538,727	2,027,513
評価性引当金	2,538,727	2,027,513
合計	-	-
繰延税金負債		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	11,866	1,767
合計	11,866	1,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
法定実効税率	当事業年度につきまして	40.3%
(調整)	は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		8.7
住民税均等割		1.1
外国子会社受取配当等源泉税		2.9
評価性引当額		70.9
税率変更による影響額		39.4
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が249千円減少し、その他有価証券評価差額金が249千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり純資産額 1,328.84円	1株当たり純資産額 1,460.59円
1株当たり当期純損失金額 499.91円	1株当たり当期純利益金額 138.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,409,051	665,876
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	2,409,051	665,876
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,818	4,818

2. 当社は、平成23年8月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しています。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

これらの基準を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 13,288.38円
1株当たり当期純損失金額 4,999.12円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本多通信工業(株)	73,270
		(株)エノモト	95,728
		山一電機(株)	115,048
		ヒロセ電機(株)	2,215
		SMK(株)	63,570
		(株)ケイエスピー	200
		(株)鈴木	10,000
		イリソ電子工業(株)	4,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230
		(株)りそなホールディングス	5,486
計		410,849	121,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,198,524	42,147	15,643 (14,031)	2,225,029	2,162,025	9,668	63,003
構築物	826,515	-	2,382	824,132	817,446	6,385	6,685
機械及び装置	2,696,439	78,278	43,460 (5,605)	2,731,257	2,626,581	50,161	104,675
車両運搬具	36,223	-	13,140	23,082	22,868	125	213
工具、器具及び備品	777,899	11,577	35,098 (5,486)	754,377	745,079	8,457	9,298
土地	1,492,317	-	31,128 (31,128)	1,461,188	-	-	1,461,188
リース資産	182,645	70,000	59,500 (59,500)	193,145	173,671	22,184	19,474
建設仮勘定	3,587	89,204	69,687	23,105	-	-	23,105
有形固定資産計	8,214,153	291,207	270,041 (115,752)	8,235,319	6,547,673	96,982	1,687,645
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	142,677	131,925	5,571	10,751
その他	-	-	-	9,203	9,166	-	36
無形固定資産計	-	-	-	151,881	141,092	5,571	10,788
投資その他の資産							
長期前払費用	222	-	81	140	-	-	140

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,857	1,350	1,683	15,584	8,940
役員退職慰労引当金	110,908	24,700	-	-	135,608

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	267
預金	
当座預金	737,425
普通預金	256,691
定期預金	925,612
小計	1,919,728
合計	1,919,996

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエルストーン電子工業(株)	38,133
タカノギケン(株)	19,663
ユージーエム(株)	15,000
大村技研(株)	10,844
東京通信機工業(株)	10,342
その他	62,041
合計	156,025

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年8月	39,129
9月	32,682
10月	47,883
11月	32,001
12月	4,328
合計	156,025

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SMBCファイナンスサービス(株)	440,988
NECキャピタルソリューション(株)	339,611
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	160,736
三菱UFJファクター(株)	110,200
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	74,645
その他	647,287
合計	1,773,469

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,375,417	5,622,555	5,224,503	1,773,469	74.66	102.49

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
表面処理品	52,564
精密プレス品	21,905
合計	74,469

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき液中のメタル金	545,630
シアン化金カリウム	32,066
金属プレス材料	29,957
パラジウムニッケル	34,154
その他	6,255
小計	648,064
貯蔵品	
補助材料	9,605
小計	9,605
合計	657,670

関係会社株式

区分	金額(千円)
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	1,855,838
Sanno Land Corporation	103,990
合計	1,959,829

関係会社出資金

区分	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	44,035
成瀬金属産業(株)	11,151
(株)長野金属	9,502
泉メタル(株)	8,400
杉本商事(株)	7,546
その他	29,920
合計	110,557

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 8月	28,315
9月	26,770
10月	31,590
11月	23,881
合計	110,557

買掛金

相手先	金額(千円)
第一電子工業(株)	16,460
(株)コーダー	2,910
山形航空電子(株)	2,309
(有)松川製作所	1,903
東洋サクセス(株)	1,703
その他	12,392
合計	37,680

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	950,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）平成23年10月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年10月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月14日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年11月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年10月25日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智 由
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成24年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山王が平成24年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月25日

株式会社山王
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。